

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成	
			施策の小項目名	○警察官の育成	
主な取組	警察基盤整備事業			実施計画記載頁	415
対応する主な課題	④犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語(英語、韓国語、中国語)以外を話す外国人が増加しているため、希少言語習得者の確保等の体制整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。		530人 専科受講者数	530人	530人	530人	530人
実施主体	県	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等				
担当部課【連絡先】	警察本部警務部教養課	【098-862-0110】				

2 取組の状況(Do)



(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	運営活動費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	17,499	21,842	31,452	37,130	25,454	32,060	県単等	○H29年度: 警察官の資質向上のため、サイバー犯罪、語学などをテーマとした研修会に職員528人を派遣した。 ○H30年度: 警察官の資質向上のため、引き続き、研修会に職員を派遣する。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	警察官の専科派遣				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
		571人	566人	510人	507人	528人	530人	99.6%	25,454	順調	警察大学校、各管区警察学校、沖縄県警察学校等において行われる各種専科教養に、職員を528人派遣し、資質の向上を図った。			
活動指標名	—				H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	—	—	—	—	—								
活動指標名	—				H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	—	—	—	—	—								
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">平成29年度の取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>①サイバー犯罪や語学に精通した人材育成のため、初級課程から上級課程といった段階的教養を行うなど、長期的な教養の仕組みを確立する。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>①サイバー犯罪対策にかかる各種専科・教養を計画的に実施した結果、サイバー検定の取得者が前年度と比較して増加した。語学に関しては、既存の英語講座以外に、中国語、韓国語の基礎講座を設けるなど、職員のレベルに応じた長期的な教養の仕組みを確立した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度の取組改善案	反映状況	<p>①サイバー犯罪や語学に精通した人材育成のため、初級課程から上級課程といった段階的教養を行うなど、長期的な教養の仕組みを確立する。</p>	<p>①サイバー犯罪対策にかかる各種専科・教養を計画的に実施した結果、サイバー検定の取得者が前年度と比較して増加した。語学に関しては、既存の英語講座以外に、中国語、韓国語の基礎講座を設けるなど、職員のレベルに応じた長期的な教養の仕組みを確立した。</p>
平成29年度の取組改善案	反映状況													
<p>①サイバー犯罪や語学に精通した人材育成のため、初級課程から上級課程といった段階的教養を行うなど、長期的な教養の仕組みを確立する。</p>	<p>①サイバー犯罪対策にかかる各種専科・教養を計画的に実施した結果、サイバー検定の取得者が前年度と比較して増加した。語学に関しては、既存の英語講座以外に、中国語、韓国語の基礎講座を設けるなど、職員のレベルに応じた長期的な教養の仕組みを確立した。</p>													



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・日々、広域化・多様化する犯罪形態に対応するためには長期にわたる継続した研修が必要となるが、普段の業務との均衡もあることから、長期的な研修を希望する職員が少ないため、職員が希望しやすい環境をつくる必要がある。

○外部環境の変化

・外国人観光客の増加に伴い、外国語による様々な取扱いが増加しているほか、サイバー犯罪の多様化・巧妙化が急速に進み、対処できる職員の育成が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サイバー犯罪、語学など専門的知識・能力を有する人材を育成するため、各所属がその重要性を再認識し、相互に連携を取りながら、希望する職員が長期研修に参加できる環境づくりが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・教養職員教育の主管となる警察学校、教養課、サイバー犯罪対策課等が密に連携し、若手職員の中から長期教養の適格者を早期に把握する。
- ・職員の教養教育と並行して、情報通信技術に素養のある職員及び語学力を有した職員の確保に努める必要がある。